

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画
別表1(住民税均等割非課税世帯)

都道府県名	北海道	地方公共団体名	羽幌町
都道府県・市町村コード(5桁)	01484	担当部局課名	財務課

交付対象事業の名称	臨時的措置であることが分かる事業名称としている	住民税均等割非課税世帯への給付のための費用以外には使用していない	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	対象外経費に重点支援地方交付金を充当していない
総合経済対策追加給付金支給事	○	○	○	○

支給開始	R5.12	支給終了	R6.3
自治体での予算区分	R5補正(地)		

【事業費(B2')の積算】

国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)交付限度額②(令和5年●月通知分)に対応した交付対象経費

単価	70	千円/世帯
R5住民税均等割非課税世帯	1,200	世帯

※交付限度額の算定の対象となる世帯は、令和5年12月1日(交付限度額の算定の基準日)に住民登録のある令和5年度の住民税非課税世帯(世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯)
※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を含まない。

【単価の内訳】	
	金額(円/世帯)
現金	70,000
商品券・クーポン	
電子ポイント	
現物	
合計	70,000
単価内訳の正誤判定	○

事業費 84,000 千円

【事務費の積算】

(B2') 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)事務費 交付限度額③(令和5年●月通知分)に対応した交付対象経費

820 千円

(B1) 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額①(令和5年●月通知分)

千円

(C) その他(一般財源や補助対象外経費等)分

千円

事務費 820 千円

【事務費の内訳】	
(支出科目)	金額(千円)
需用費(事務用品等)	70
役務費(郵送料等)	334
業務委託料	416
使用料及び賃借料	
人件費 ※1	
その他	
合計	820
事務費と事務費の内訳における合計が一致している。	○

※1 任期の定めのない常勤職員の給料分を除く

【成果目標(可能な限り定量的指標を設定)】

対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する

【地域住民への周知方法(HP,広報紙など)】

ホームページ等

【提出できない理由】※提出できない場合、入力してください。